

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 NKK(日本鋼管株式会社) 上場取引所 東大名福京札  
 コード番号 5404 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 秘書部広報企画グループマネージャー  
 氏名 奥津伸司 TEL (03) 3217 - 2140

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	788,366	-	30,509	-	10,704	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	1,685,391		61,922		20,396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	11,622	-	3.41	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	△ 45,928		△ 13.48	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 △781 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 739 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 54 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	2,563,442	301,209	11.8	88.40
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,688,702	285,402	10.6	83.77

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	87,988	39,904	△ 154,238	39,909
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	122,442	△ 173,642	△ 48,407	64,600

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 116 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)8 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外)2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,770,000	40,000	26,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

7 円 63 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および 116社の連結子会社、17社の持分法適用会社により構成されており、鉄鋼事業および総合エンジニアリング事業を中心に、国内および北米・アジア等において各種事業を営んでおります。

当社グループは、各事業ユニット毎の競争条件に見合った最適事業運営体制の追求、当社への求心力を基軸として当社所管事業部と一体となった連結事業運営（「連結事業部制」）の徹底により、グループ全体の収益基盤・財務体質を強化し、連結業績の最大化を推進しております。

各事業の内容および当社・関係会社の位置づけは、以下のとおりであります。

### (1) 鉄鋼事業

当事業においては、日本および北米での鉄鋼一貫拠点を中心とした各種鋼材製品の製造・販売を主力事業とし、その他に鋼材加工製品、鋳物製品の製造・販売等の周辺事業を行っており、グループ全体としての事業運営の観点から、市場・品種・用途に応じた分業体制を確立し、運営しております。

#### 【主要品目】

区分	主要営業品目						
鋼材製品	<table border="1"> <tr> <td>条鋼</td> <td>棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼</td> </tr> <tr> <td>鋼管</td> <td>継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管</td> </tr> <tr> <td>鋼板</td> <td>厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板</td> </tr> </table>	条鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管	鋼板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板
条鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼						
鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管						
鋼板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板						
鋼材加工品（φドレール、ドラム缶、亜鉛鍍金製品、鋼材剪断品等）、鋳物製品、合成樹脂パイプ、素形材製品、鉄鋼原料・副産物（スラグ、石灰石、タル蒸留品等）他							

### (2) 総合エンジニアリング事業

当事業においては、機能分担関係によるグループ一体運営を基本として、石油・ガスのパイプライン・タンクをはじめとするエネルギーエンジニアリング、各種環境機器等の環境エンジニアリング、製鉄所建設等のプラントエンジニアリング、橋梁・鉄骨等の鋼構造工事、各種の機械プラント工事、道路・土地造成・マンション建設等の土木建築工事での基本計画から現地工事・アフターサービスまでの一貫生産のほか、大型油送船から各種客船までの多種多様の船舶の新造、改造、修繕等の事業を行っております。

#### 【主要品目】

区分	主要営業品目	
エネルギー	エネルギーエンジニアリング	ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、ケミカルプラント、地域冷暖房システム、ガスエンジン
	環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設、上下水道システム、浄水場施設、産業廃棄物処理設備、量子機器、レーザー関連施設、発電システム
	プラントエンジニアリング	ミニル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、冷延プロセスライン、製鉄関連技術
鋼構造・船舶他	鋼構造・機械システム	橋梁・水門・カーブ・建築鉄骨等鋼構造物、クレーン・シールド掘進機・自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置、鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント、船用エンジン
	船舶・海洋	撒積船、客船、砕氷船、油送船、LNG船、LPG船、艦艇、作業船、その他各種船舶、船舶の修繕・改造工事、海底石油開発機器
	土木・建築他	道路建設・維持管理、各種構築物基礎工事、土地造成、マンション・公共住宅等の建設および自走式立体駐車場の建設

### (3) その他の事業

- ・ 総合都市開発事業・・・ 不動産の開発・販売・賃貸等
- ・ 電子デバイス事業・・・ 半導体製品の開発・設計・販売等
- ・ 情報システム事業・・・ 情報産業分野におけるコンサルティングおよびシステム構築・運用保守
- ・ 総合リサイクル事業・・・ 廃棄物の再資源化およびリサイクル事業
- ・ その他・・・ 技術サービス、その他各種サービス、グループ金融他

(注) 電子デバイス事業につきましては、本年9月にLSI設計開発事業の営業譲渡を行い、当事業から撤退いたしました。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

企業経営のグローバル・スタンダード化が急速に進展するなか、当社を取り巻く経営環境も様々な分野で重大な変化が起きております。企業評価の国際基準は企業単体ではなくグループトータルでの実力を評価するものとなり、金融業界の急激な再編や産業界の各種提携の動きなど、競争条件の変化は劇的なスピードで進行しております。

このような経営環境の下、当社は連結経営重視の観点から、グループ経営を一層強化することにより、絶えずグループ全体の企業価値を創造し、資本市場の評価に耐えうる強靱な企業集団を形成していくことを経営の基本方針と考えております。

また、当社はグループとして事業活動を行うなかで、全ての事業分野にわたり、常に顧客中心主義（カスタマーフォーカス）の視点からマーケットニーズを把握し、グループの技術力・営業力を最大限に活かしながら、顧客満足度の高い商品及びサービスの提供を行っております。そして、顧客・地域社会・従業員等との共生、共栄を図るとともに、社会生活基盤、産業基盤の形成を通じ、豊かな人間環境づくりに貢献してまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題等

本格的な連結経営時代を迎え、当社はグループの企業価値増大に向けた諸施策を強力に推進するため、本年2月、平成12年度から3年間を対象期間とする「グループ中期経営計画」を策定いたしました。本計画における最大の目標は「連結財務体質の改善」であり、最終年度である平成15年3月期をターゲットに、以下に掲げる「連結財務目標」を設定し、その実現を図ってまいります。

経営財務指標としては、当社グループの財務課題（借入金削減、資産効率向上等）の遂行に最も適合する指標として、ROA（総資産利益率）とフリーキャッシュフローを用いることといたしました。

経営財務指標	平成12年3月期	平成15年3月期
ROA *1	2.2%	5.5%以上
経常利益	203億円	900億円以上
フリーキャッシュフロー *2	509億円	4,000億円 (3年間累計)
借入金残高	15,370億円	12,000億円

\*1 ROA（総資産利益率）＝支払利息前経常利益÷総資産（期首期末平均）

\*2 フリーキャッシュフローは、資産売却収入を含む。

上記連結財務目標の達成のため、以下の諸施策を実行してまいります。

#### グループ全体のスリム化

- 国際競争力を確保するため、省力化及びアウトソーシングの推進により人員削減を進め、労働生産性の更なる向上を図ります。

（グループ総在籍人員（国内）：H11年度末比 4,000人削減）

- 資産売却、売掛債権の流動化、設備投資の厳選、及び在庫削減等により、グループ全体の総資産の徹底的なスリム化を図ります。

- ・グループ資金政策の一元化により、グループ全体の最適資金調達を行うとともに、キャッシュ・マネジメント・システムにより、グループの資金効率を高めます。具体的には、グループ金融会社であるエヌケーケークレジット㈱の積極的活用により、グループ全体の決済業務の効率化、現預金残高のミニマム化等を実施いたしました。

#### 他社を凌ぐ経営資源を活かした成長戦略の展開

- ・日本、北米の大型先進市場及び成長が期待されるアジア地域において、米国のナショナルスチール社、タイのタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社及びタイ・コーテッド・スチール・シート社との連携を強化し、国際競争力を活かしたグローバルな供給体制（グループ粗鋼生産規模年間2,000万トン）を確立します。
- ・当社グループのごみ焼却炉、上下水プラント、プラスチック高炉吹込等の環境関連分野における豊富な納入実績と、業界トップクラスの技術・ノウハウをベースに、環境・エコエネルギーに関するあらゆる問題をトータルに解決する「環境ソリューションビジネス」を展開し、今後一層の市場拡大が見込まれる環境関連事業の拡大を図ります。

#### 競争力を支える技術の充実・強化

- ・成長戦略を支える共通基盤としての技術開発の推進に加え、情報技術（IT）の戦略的活用によるネットワーク革命への取り組みを強化いたします。

#### マネジメントの再構築と企業風土の改革

- ・上記諸施策の実現に向け、「連結事業部制」の徹底と企業統治の強化による経営マネジメント改革を実施いたします。具体的には、グループ全体の経営方針の決定と業務執行の監督機能を強化すべく、本年4月1日、少人数化を含む取締役会の改革を実施し、併せて執行役員制度の導入により、業務執行の大幅な迅速化に努めております。
- ・また、全ての管理階層における業績責任を明確にするため「事業部連結予算制度」を実施し、人事評価についても単年度毎の業績に基づく徹底した実績主義を導入いたしました。

当社及び当社グループの当面の課題は、上記「グループ中期経営計画」を確実に実行し、最大の目標である「連結財務体質の改善」を早急に実現することであり、昨年来の取り組みにより再構築を成し遂げた事業基盤をフル活用することにより、今後も絶えることなく続く企業間競争を勝ち抜き、グループ全体の企業価値増大に向け、総力をあげて取り組んでまいります。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

#### 業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、企業の設備投資を中心とした民間需要に支えられ回復基調にあるものの、個人消費の回復の遅れ、公共事業の停滞などの影響により、依然として回復のテンポは非常に緩やかなものとなっております。

一方、海外では、アジア経済、米国経済ともに当上半期は好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「グループ中期経営計画」のスタートである当中間期において、連結財務体質を改善すべく各種施策を積極的に実施し、目標に向けて着実に前進しております。

その結果、グループ全体の収益力は向上し、当中間期の売上高は 7,883 億円となり、営業利益は 305 億円、経常利益は 107 億円となりました。また、特別損失として退職給付会計基準の変更に伴う差異償却やシームレス共同事業化に伴う資産譲渡損失等の負担があったものの、固定資産売却益、関係会社株式売却益等の特別利益により、当中間利益は 116 億円となりました。

#### 事業セグメント別の概況

##### 鉄鋼事業

国内需要につきましては、低水準で推移いたしましたものの、民間設備投資の増加等により、回復傾向がみられました。一方、輸出につきましては、アジア向けが好調に推移いたしました。

また、米国鉄鋼事業におきましても、粗鋼生産、鋼材出荷量ともに好調でありました。

このような状況の下、グループの粗鋼生産量は 1,066 万トン（内、当社 673 万トン、エヌケーケー条鋼株 85 万トン、ナショナルスチール社 308 万トン）、鋼材出荷量は 1,004 万トンとなりました。

上記の状況を受け、売上高は 6,321 億円となり、収益面においても、グループ全体で労務費を中心とする固定費圧縮、アウトソーシング費用の削減等の収益改善を行い、営業利益は 328 億円となりました。

##### 総合エンジニアリング事業

官需、民需ともに競争激化により、総合エンジニアリング事業を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは強力な営業活動を推進してまいりました結果、当中間期は、各種パイプライン、都市ごみ処理設備、各種製鉄設備、橋梁、油送船などを成約し、受注高は 2,534 億円となり、受注残高は 5,867 億円となりました。

売上高につきましては、各種パイプライン、都市ごみ処理設備、橋梁、撒積船を中心に 1,386 億円となりました。一方、収益面につきましては、グループ全体で利益確保に向けて懸命なコスト削減に取り組んでまいりましたが、当中間期より販売費及び一般管理費の売上高比率に応じた按分が取り止められた影響が大きく、17 億円の営業損失となりました。

### その他の事業

総合都市開発事業における分譲マンションの販売、電子デバイス事業におけるロジック製品の販売、情報システム事業におけるビジネスシステムソリューション事業等の売上加え、当中間期より使用済みプラスチック高炉原料化事業が本格的に立ち上がり、その他の事業の売上高は 512 億円、営業利益は 16 億円を計上いたしました。

なお、電子デバイス事業につきましては本年 9 月に L S I 設計開発事業の営業譲渡を行い、当事業から撤退いたしました。また、情報システム事業につきましては本年 8 月に日本アイ・ビー・エム(株)と IT 事業強化の包括提携をスタートさせ、当社グループの情報子会社である(株)エヌ・ケー・エクサの株式の一部を譲渡いたしました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、特別退職金の支出はありましたものの、フロー損益の改善に加え、運転資金の圧縮等により、879 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地等の固定資産の売却及び株式の売却などにより 399 億円となり、この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、1,278 億円となりました。

上記営業活動によるキャッシュ・フローに加え、キャッシュマネジメントの強化による現預金のミニマム化により、借入金の返済を進めました結果、当社グループの借入金残高につきましては、当中間期末 1 兆 3,915 億円と、前期末 1 兆 5,370 億円に比べ 1,454 億円の大幅な削減となっております。

## (2) 通期の見通し

### 業績全般の見通し

下半期につきましては、国内では民間設備投資の堅調な増加が見込まれ、民需主導の自律的回復基調が徐々に強まるものと考えられるものの、本格的な回復にはなお時間を要すると思われれます。

海外につきましては、アジア経済は好調を持続すると予想される一方、米国経済は減速が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「グループ中期経営計画」の着実な実行により収益性を向上させ、連結財務体質の改善を推進してまいります。

通期の経常利益につきましては、米国ナショナルスチール社の高炉改修、米国鋼材市況悪化等による一時的な損益悪化はあるものの、当社をはじめとした国内グループ会社の収益改善により、400 億円程度と前期に比べ約 200 億円改善する見込みであります。

特別損益につきましては、当中間期に計上した損益に加え、下半期にグループ事業再編の一環として実施いたしますグループ管財・福利厚生機能再編に伴う損失等が発生いたしますが、土地等の固定資産売却益の計上などにより、当期利益は 260 億円程度と、前期に比べ約 720 億円の大幅な改善となる見込みであります。

また、当期損益加え、グループ管財・福利厚生機能の再編に伴う日本鋼管不動産(株)との合併に際して、含み益のある同社保有資産の評価替えを行いますことから、連結欠損金は解消し、年度末には黒字になる見込みであります。

## 事業セグメント別の見通し

### 鉄鋼事業

鉄鋼事業につきましては、好調であったアジア向け輸出の減速が明らかになり、加えて国内市場における競争が激化していることから、事業環境は厳しいものと予想されます。このような状況の下、米国鉄鋼事業での一時的な損益悪化を、国内グループ各社で中期経営計画に織り込んでおります各種施策の確実な実行により、前期を上回る利益確保を目指してまいります。

### 総合エンジニアリング事業

総合エンジニアリング事業につきましては、厳しい事業環境が続くなか、継続的な営業努力により、都市ごみ処理設備、各種橋梁を中心に受注増を見込んでおります。また、収益面では、価格低下影響による採算悪化はあるものの、それを上回るコスト削減等の収益改善により増益を図ってまいります。

### その他の事業

総合都市開発事業における好調な分譲マンションの販売、総合リサイクル事業における使用済みプラスチック高炉原料化事業が通期で収益に寄与することなどにより、その他の事業では更なる利益拡大を目指してまいります。

## (3) 利益配当について

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一と考え、企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ、その時々業績を勘案して決定する方針を採っております。当期の中間配当につきましては、当社業績並びに連結財務状況を考慮し、誠に遺憾ながら、その実施を見送らせていただきました。

当社といたしましては「グループ中期経営計画」の達成により、グループ全体として配当可能な収益構造の確立と連結財務体質の改善に全力をあげて取り組んでまいり存ですので、皆様におかれましては、何とぞご理解賜りたくよろしくお願い申し上げます。

## 4 . 鉄鋼事業生産高

摘 要	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		対前年度比 (年率)
	千吨		千吨		
粗 鋼	10,665		19,288		111
鋼 材	10,043		18,266		110

## 5 . 販売実績

摘 要	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		対前年度比 (年率)
	百万円		百万円		
<b>鉄 鋼 事 業</b>	百万円		百万円		%
鋼 材 (数量)	507,178 (10,096千吨)		982,306 (18,260千吨)		103 (111)
そ の 他	124,961		253,607		99
計	632,139		1,235,913		102
<b>総合エンジニアリング事業</b>					
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	71,892		213,389		67
鋼 構 造 ・ 船 舶 他	66,757		222,310		60
計	138,649		435,699		64
<b>その他の事業</b>					
総 合 都 市 開 発 事 業	19,477		21,835		178
電 子 デ バ イ ス	5,749		7,865		146
情 報 シ ス テ ム 事 業 他	26,033		59,836		87
計	51,261		89,536		115
事 業 計	822,049		1,761,148		93
消 去 又 は 全 社	33,682		75,757		
合 計	788,366		1,685,391		94

(注) 事業区分は、当社グループの連結事業部制に基づく。

## 6 . 総合エンジニアリング事業受注状況

摘 要	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		受 注 高 対前年度比 (年率)
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	137,271	311,052	207,209	245,673	132
鋼 構 造 ・ 船 舶 他	116,166	275,745	182,949	226,336	127
合 計	253,437	586,797	390,158	472,009	130

(注) 対前年度比(年率) = 当中間連結会計期間実績 × 2 ÷ 前連結会計年度実績

## 7. 中間連結損益計算書

科 目		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)					
営業損益の部	売上高	788,366	100.0	1,685,391	100.0
	売上原価	636,435		1,408,467	
	販売費及び一般管理費	121,422		215,002	
	営業費用	757,857		1,623,469	
	営業利益	30,509	3.9	61,922	3.7
	(鉄鋼事業)	(32,831)		(56,723)	
	(総合エンジニアリング事業)	(1,731)		(11,173)	
(その他の事業)	(1,642)		(1,901)		
(消去又は全社)	(2,233)		(4,073)		
営業外損益の部	受取利息及び配当金	2,996		5,526	
	その他の収益	5,280		12,492	
	営業外収益	8,276		18,018	
	支払利息	20,295		40,216	
	その他の費用	7,785		19,328	
営業外費用	28,081		59,544		
経常利益	10,704	1.4	20,396	1.2	
(特別損益の部)					
固定資産売却益	19,780		16,795		
関係会社株式売却益	7,552		-		
投資有価証券売却益	4,477		-		
退職給付信託設定益	6,722		-		
特別利益	38,532		16,795		
固定資産廃却損失	-		4,883		
投資有価証券等評価損	6,099		-		
投資等整理損失	-		4,024		
退職年金過去勤務費用	-		1,491		
退職給付引当金繰入額	17,287		-		
特別退職損失	6,087		46,538		
有価証券評価損	-		9,789		
棚卸資産処分損失	-		2,574		
電子デバイス事業再編損失	-		11,282		
シームレス共同事業に伴う資産譲渡等損失	7,189		-		
特別損失	36,664		80,581		
税金等調整前中間(当期)純利益	12,573	1.6	43,390	2.6	
法人税、住民税及び事業税	2,273		7,434		
法人税等調整額	305		1,410		
少数株主損失	1,017		3,486		
中間(当期)純利益	11,622	1.5	45,928	2.7	

## 8 . 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	百万円	百万円
欠 損 金 期 首 残 高	43,838	1,283
新規連結及び持分法適用	133	490
連結除外	523	165
米国子会社の自己株式買戻しに伴う差益	-	768
年金負債減少	-	2,634
欠 損 金 減 少 高	656	4,057
役員賞与	21	29
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	172	336
タイ国関連会社財務諸表修正に伴う欠損金修正	-	319
欠 損 金 増 加 高	194	684
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	11,622	45,928
欠 損 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	31,753	43,838

## 9 . 中間連結貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

科 目	平成12年3月末	平成12年9月末	増 減	科 目	平成12年3月末	平成12年9月末	増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,029,614	858,251	171,363	流 動 負 債	1,147,601	1,022,358	125,243
現金及び預金	59,756	39,923	19,833	支払手形及び買掛金	301,076	300,226	850
受取手形及び売掛金	370,274	311,906	58,368	短期借入金	479,043	315,008	164,035
有 価 証 券	115,368	-	115,368	その他の流動負債	367,482	407,123	39,641
棚卸資産	372,311	416,363	44,052	固 定 負 債	1,173,238	1,172,223	1,015
繰延税金資産	28,786	22,262	6,524	社 債	378,232	304,465	73,767
その他の流動資産	87,191	72,236	14,955	長期借入金	548,310	608,342	60,032
貸倒引当金	4,072	4,440	368	退職給与引当金	76,062	-	76,062
固 定 資 産	1,628,595	1,705,190	76,595	退職給付引当金	-	75,804	75,804
<u>有形固定資産</u>	1,447,104	1,406,038	41,066	特別修繕引当金	38,132	39,019	887
建物及び構築物	404,425	384,668	19,757	その他の固定負債	132,502	144,592	12,090
機械装置及び運搬具	671,058	656,983	14,075	負 債 合 計	2,320,839	2,194,582	126,257
土地	341,885	341,011	874	( 少 数 株 主 持 分 )			
建設仮勘定	13,783	9,275	4,508	少数株主持分	82,461	67,650	14,811
その他の有形固定資産	15,953	14,098	1,855	( 資 本 の 部 )			
<u>無形固定資産</u>	28,631	26,203	2,428	資 本 金	233,731	233,731	-
<u>投資その他の資産</u>	152,860	272,948	120,088	資 本 準 備 金	95,509	95,509	-
投資有価証券	63,220	181,997	118,777	欠 損 金	43,838	31,753	12,085
長期繰延税金資産	42,907	42,861	46	その他有価証券評価差額金	-	17,447	17,447
その他の投資等	110,643	112,078	1,435	為替換算調整勘定	-	13,724	13,724
貸倒引当金	63,910	63,989	79	自 己 株 式	0	0	0
為替換算調整勘定	30,493	-	30,493	資 本 合 計	285,402	301,209	15,807
資 産 合 計	2,688,702	2,563,442	125,260	負債、少数株主持分及び資本合計	2,688,702	2,563,442	125,260

## 10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	12,573	43,390
減価償却の実施額	58,546	118,384
引当金の増減額	2,029	13,591
受取利息及び配当金	2,996	5,526
支払利息	20,295	40,216
固定資産売却益	19,780	16,795
関係会社株式売却益	7,552	-
投資有価証券売却益	4,477	-
退職給付信託設定益	6,722	-
固定資産廃却損失	-	4,883
有価証券評価損	-	9,789
投資有価証券等評価損	6,099	-
特別退職損	6,087	46,538
電子デバイス事業再編損失	-	11,282
シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失	7,189	-
営業債権債務の増減	91,208	20,550
棚卸資産の増減	38,174	11,006
その他	2,985	49,321
小 計	127,311	232,667
利息及び配当金の受取額	3,743	4,895
利息の支払額	20,752	38,081
特別退職金の支払額	12,890	63,852
法人税等の支払額	5,739	9,153
その他	3,682	4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	87,988	122,442
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,554	91,353
有形固定資産の売却による収入	52,022	35,474
投資有価証券の取得による支出	2,823	5,707
投資有価証券の売却による収入	24,605	-
その他	1,654	9,897
計	39,904	71,483
トーア・スチール(株)からの営業譲受に伴う支出	-	102,159
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	39,904	173,642
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金・コマーシャルペーパーの減少額	239,674	61,738
長期借入金の借入による収入	150,178	85,843
長期借入金の返済による支出	69,274	84,767
社債の発行による収入	38,974	79,099
社債の償還による支出	30,304	62,300
計	150,100	43,863
少数株主への配当金の支払額	307	1,165
その他	3,830	3,379
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	154,238	48,407
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	360	3,576
. 現金及び現金同等物の減少額	25,984	103,183
. 現金及び現金同等物の期首残高	64,600	167,465
. 連結範囲の変更による増減額	1,294	318
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,909	64,600

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当中間期末 百万円	前 期 末 百万円
現 金 及 び 預 金	38,628	59,438
〃 (連結範囲変更による増減)	1,294	318
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	550	720
有価証券(3ヶ月以内の現先等)	536	5,564
計	39,909	64,600

## 〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 116社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 8社（鋼管管材トレーディング(株) 他）
- （除外） 1社（鋼管建設(株)）
- (2) 持分法適用会社数 17社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 1社（エヌケーケーシームレス鋼管(株)）
- （除外） 2社（ナショナル・スチール Corp.の持分法適用会社 他）

## 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユー・エス・イー Corp. と同社の連結子会社およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd. の中間決算日は6月30日、また川崎鋼管(株)は9月20日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

## 3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 国内連結会社
- 有価証券 … 時価のあるものについては中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法を採っている。
- 棚卸資産 … 製品・半製品・原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。
- 有形固定資産の減価償却方法 … 法人税法に規定する方法と同一の基準により、機械装置及び運搬具は主として定額法、その他は主として定率法を採っている。
- 無形固定資産の減価償却方法 … 法人税法に規定する方法と同一の基準により、定額法を採っている。
- 貸倒引当金 … 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異77,364百万円については、10,603百万円を退職給付信託への株式売却により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。
- 特別修繕引当金 … 高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。
- 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 … 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
- リース取引の処理方法 … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 海外連結子会社  
所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっている。

## 4. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却（僅少のものは発生期に償却）している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

8. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成12年3月末） 2,716,335百万円 （平成12年9月末） 2,684,245百万円

9. 保証債務

（平成12年3月末） 84,581百万円 （平成12年9月末） 82,668百万円

保証債務82,668百万円には、連結会社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものを57,071百万円含んでいる。

10. 受取手形割引高および裏書譲渡高

（平成12年3月末） 2,134百万円 （平成12年9月末） 3,599百万円

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期末残高相当額（利子込み法）

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	無形固定資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	80	1,462	19,320	490	21,353
減価償却累計額相当額	68	812	10,598	317	11,796
中間連結会計期末残高相当額	11	649	8,722	173	9,557

(2) 未経過リース料中間連結会計期末相当額

（1年以内） 3,450百万円  
 （1年超） 6,107  
 （合計） 9,557

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

2,160百万円

12. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

## 11. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	619,484	127,580	41,301	788,366	-	788,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	11,068	9,959	33,682	33,682	-
計	632,139	138,649	51,261	822,049	33,682	788,366
営 業 費 用	599,307	140,381	49,618	789,307	31,449	757,857
営 業 利 益	32,831	1,731	1,642	32,742	2,233	30,509
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,058,321	349,195	165,128	2,572,645	9,203	2,563,442
減 価 償 却 費	52,597	2,855	2,562	58,016	530	58,546
資 本 的 支 出	29,939	2,140	3,931	36,011	108	35,902

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,211,369	404,498	69,524	1,685,391	-	1,685,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,544	31,201	20,012	75,757	75,757	-
計	1,235,913	435,699	89,536	1,761,148	75,757	1,685,391
営 業 費 用	1,179,190	424,526	91,437	1,695,153	71,684	1,623,469
営 業 利 益	56,723	11,173	1,901	65,995	4,073	61,922
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,088,771	395,450	224,548	2,708,769	20,067	2,688,702
減 価 償 却 費	103,903	6,480	5,397	115,780	2,604	118,384
資 本 的 支 出	79,513	3,194	7,801	90,508	1,465	91,973

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。

連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載している。

#### 2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 2,626	百万円 3,948	当社の基礎研究に係る費用等
全 社 資 産	47,871	67,322	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	615,731	169,396	3,238	788,366	-	788,366
(2) セグメント間の内部売上高	4,091	288	253	4,633	4,633	-
計	619,823	169,685	3,492	793,000	4,633	788,366
営 業 費 用	586,234	171,119	3,584	760,938	3,081	757,857
営 業 利 益	33,588	1,434	92	32,061	1,552	30,509
資 産	2,257,532	267,277	10,744	2,535,554	27,887	2,563,442

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,354,833	326,606	3,952	1,685,391	-	1,685,391
(2) セグメント間の内部売上高	6,308	837	-	7,145	7,145	-
計	1,361,141	327,443	3,952	1,692,536	7,145	1,685,391
営 業 費 用	1,291,026	332,482	3,941	1,627,449	3,980	1,623,469
営 業 利 益	70,115	5,039	11	65,087	3,165	61,922
資 産	2,284,397	295,170	11,634	2,591,201	97,501	2,688,702

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 2,626	百万円 3,948	当社の基礎研究に係る費用等
全 社 資 産	47,871	67,322	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	177,737	96,098	273,836
連結売上高			788,366
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6%	12.1%	34.7%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	344,045	244,522	588,567
連結売上高			1,685,391
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.4%	14.5%	34.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

## 12. 有価証券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	99,943	131,039	31,095
債 券	96	98	2
そ の 他	-	-	-
合 計	100,040	131,138	31,097

(3) 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

該当事項はない。

その他有価証券

種 類	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	50,473
縁 故 地 方 債 券	215
出 資 証 券	153

前連結会計年度

種 類	平成12年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	109,322	163,333	54,011
債 券	47	49	2
そ の 他	-	-	-
小 計	109,369	163,382	54,013
固定資産に属するもの			
株 式	10,608	9,195	1,413
債 券	49	49	0
そ の 他	-	-	-
小 計	10,657	9,244	1,413
合 計	120,026	172,626	52,600

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所等の最終価格による。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等による。  
 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
 残存償還期間に基づいて算定した価格による。

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

種 類	平成12年3月末
流動資産に属するもの	百万円
公社債投資信託	5,456
売却し条件付現先	500
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,111
縁故地方債	290
出資証券	154

### 13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

(1) 商品関連

区分	種類	平成12年9月末			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外	商品スワップ取引 金属				
	支払固定・受取変動	2,849	1,069	58	58
	商品オプション取引 金属	340	-	4	4
	ゼロコストカラー				
	合計				54

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法

商品スワップ取引 : 先物相場による。

商品オプション取引 : 取引先から提示された価格によって算定している。

3. 上記のデリバティブ取引は、鉄鋼副原料である亜鉛の市場価格変動リスク回避のために実施しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

前連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	平成 1 2 年 3 月 末			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	452	-	432	20
	ホンコンドル	65	-	63	2
	買 建				
	米ドル	10,054	5	10,133	79
	ダッチギルダー	2,597	735	2,507	90
その他の通貨	198	-	194	4	
合 計					7

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	平成 1 2 年 3 月 末			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	46,000	42,000	905	905
	支払固定・受取変動	48,391	40,770	1,199	1,199
	外貨金利スワップ取引				
	支払円貨固定・受取外貨固定	16,000	16,000	689	689
合 計					983

(注) 1. 金利スワップ取引、外貨金利スワップ取引の時価および評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. 上記のデリバティブ取引は、実需に基づく範囲内で取引を実施しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

## (3) 商品関連

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外	商品スワップ取引 金属				
	支払固定・受取変動	1,344	-	142	142
合計					142

(注) 1. 商品スワップ取引の時価は、先物相場によっている。

2. 上記のデリバティブ取引は、鉄鋼原料である亜鉛の市場価格変動リスク回避のために実施しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行っていない。